

賃貸住宅管理業者登録制度に係る検討委員会 とりまとめ概要(案)

賃貸住宅管理業者登録制度に係る検討委員会とりまとめ概要（案）

I. 登録制度の現状について（制度の目標とその達成状況）

登録制度の目標	I. 一定の業務上のルールを定めることにより、 <u>登録業者による業務の適正な運営を確保</u> する	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 登録が管理業務の運営の適正さを示す一定の目安に 一方、<u>準則の遵守状況は十分とは言い難く、さらなる徹底が必要</u>
	II. 登録業者の情報開示により、 <u>消費者が適正な管理業者や賃貸住宅を選択することを可能にする</u>		<ul style="list-style-type: none"> 登録制度の貸主・借主の認知度が低く、管理業者・賃貸住宅選択の材料とならず 一方、登録制度への登録有無には<u>潜在的な関心</u>が存在
	III. <u>適正な管理業務のルールの普及により、賃貸住宅管理業の健全な発達を図る</u>		<ul style="list-style-type: none"> 登録業者は<u>着実に増加</u>しているが、<u>一部業者に留まる</u> 管理に関する<u>苦情・相談件数は依然高水準</u>。<u>サブリースをめぐるトラブル</u>も報道

II. 登録制度・運用の見直しについて（今後の対応策と引き続き検討すべき事項）

【論点1】 貸主・借主による登録制度の活用の推進	① <u>貸主・借主に対する制度の周知・広報</u>
	② <u>賃貸住宅の媒介時の重説項目に、管理業者の登録有無を位置付け</u> 【宅建業法の「解釈・運用の考え方」を改正】
	③ <u>国交省HPにおける登録業者の開示情報の充実</u> （管理実績等を国交省HPの企業情報検索システムに追記） 【引き続き検討】 不動産ポータルサイトを含む賃貸物件広告、REINS(不動産流通標準システム)における管理業者情報の充実
【論点2】 管理業者の登録の促進	④ <u>国に対する業務等状況報告内容の簡素化</u> （「管理実績」の項目削減、分別管理方法の選択肢記載など） 【登録規程を改正】
	⑤ <u>管理業者に対する制度の周知・広報、登録申請手続きのサポート</u> 【引き続き検討】 賃貸住宅管理業者が関わる国の施策における、登録制度・登録業者の活用
【論点3】 適切な管理業務の普及のために必要なルールの見直し	⑥ <u>貸主への重要事項説明等を一定の資格者等が行うようルール化</u> 【登録規程、業務処理準則を改正】
	⑦ <u>サブリースの借上げ家賃等を含む貸主への重要事項説明の徹底</u> <ul style="list-style-type: none"> サブリース原契約の重説項目として「借上げ家賃の改定等」を明確に規定【業務処理準則を改正】 サブリース業者が一括再委託する場合も貸主への重説が行われるよう、再委託を受けた管理会社による実施をルール化【業務処理準則を改正】
	【引き続き検討】 <ul style="list-style-type: none"> 借主への重説等や日常的な管理業務における資格者等の活用のあり方 サブリースにおける「家賃保証」等に係るリスク説明についてのルールの整備 「運営調整業務」や「建物維持管理業務」を含む管理事務の適正化のために追加すべきルールの有無

III. 今後の登録制度のあり方について

- 登録制度の法制化に関しては、経営管理士の国家資格化とあわせて管理業界から強い要望があったところであるが、その必要性、管理業者に対する規制のあり方、その他法制度に位置づけるべき措置等について、幅広く検討が進められることが必要
- 国においては、業界における管理業務の標準化・適正化に関する取組状況等、今般の見直し後の登録制度の普及状況等を踏まえ、法制化の必要性を含めて、今後の登録制度のあり方についての検討を継続すべき